

府市再編で二重行政のムダをなくす

大阪都構想



<http://oneosaka.jp/tokoso/>

- 1981年 東淀川区生まれ(32歳)
- 大桐中～2000年大阪工大高校卒～2004同志社大卒～新日鉄～2013年大阪市立大大学院入学
- 経済産業大臣登録 中小企業診断士
- 市会役職：財政総務副委員長 等

大阪市会議員 守島正事務所
〒533-0011 大阪市東淀川区大桐1-9-4
TEL06-6195-4774



大阪市会議員 副幹事長 守島 正

大阪維新の会 大阪市会議員団 東淀川区
もりしま ただし



前期は市議団の政調副会長として、団の政策や質疑立案を担当。本年の予算議会においても、団を代表しての討論や議員定数改正案の提案等を行うとともに、市会では都市経済委員として、BIDやPMOといった民間の力を活用したエリアや公園管理手法の推進などに取り組む。今期は団の副幹事長や市会の財政総務副委員長として幅広く活動中。

市政を変える。大阪の選択
大阪維新の会
大阪市会議員団
成し遂げる One Osaka!



大阪維新の会
大阪市会議員団
公式ホームページ



アンケート
皆さまのご意見をお聞かせください。



ISHIN JOURNAL
いしんジャーナル
平成26年度 vol.7

大阪都構想は住民投票で決める!!

大阪都構想の是非を住民投票で決める
大阪都構想の是非を住民投票で決める
市民団体の活動始まる。

JR 大阪駅 OSAKA STATION CITY

大阪維新の会 大阪市会議員団市政報告

発行元: 大阪維新の会大阪市会議員団 〒530-8201 大阪市北区中之島1-3-2(大阪市会) Tel.06-6208-8628
発行日: 平成26年11月7日発行

大阪維新の会 市会 検索

他会派が言う協定書否決の理由は 住民投票を止める理由にはあたらない。

①府に権限を取られることに抵抗 ③反対のための反対

反対派の主張 特別区になるとこれまで大阪市が持っていた権限が府に取られる。

維新の主張 大阪市民は大阪府民でもあり、権限が府市どちらにあってもサービスが受けられる。住民にとってどちらでも良い話。府と市で権限争いをしようとする意識がまさに二重行政の原因。

反対派の主張 大阪市の税収や資産も府に奪われ大阪市民は貧しくなる。

維新の主張 仕事の分担に応じて税源も分担するのは当然。広域行政を一本化する事で、大阪全体を成長させ、東京と大阪の2極体制で日本を成長させていく。

反対派の主張 特別区を設置しても都と特別区の間に新たな二重行政が生まれる。

維新の主張 都と特別区では同じ仕事はやらない。1つの地域に同じ仕事をする自治体が2つあるから二重行政だ。

反対派の主張 今は市長と知事の間に起きている2重行政が、5つの特別区を設置すれば、知事は5人の区長と調整しなければならず5重行政になるのではないか。

維新の主張 それぞれの特別区は区域が違うので5重行政ではない。日本全体で47都道府県あるが47重行政だと言うのか。

反対派の主張 市長と知事が話し合えば二重行政は解消できる。

維新の主張 それなら今まで解消できていないのはなぜか。話し合いで解決できないから二重行政が続いてきた。

②住民投票後設計すべき細部を指摘

反対派の主張 協定書に書かれていないことがあり将来どうなるのか不透明である。

維新の主張 協定書は住民投票を実施する際に最低限決めておかなければならない8つの項目を定めたもので、その他の細かな内容は住民投票後に事務的に決めていくように法律で定められている。

家を建てるなら、間取りや立地、値段を家族で相談しますよね？でも、その時に、コンセントの位置まで話し合いますか？それは、実際に建てる事が決まってから決めていく話です。

公明党 **自民党** **共産党** 都構想が実現すれば今の市会議員の多くは身分を失うことになります。そのため、様々な理屈をならべ必死に抵抗しています。

住民の皆さんの中から議会を動かすことができます!!

ナカ面へ

例えば
こうです。

不安だ！ 反対だ！
拙速だ！ 反対だ！

市民不在の議論

市議
会議
続く

「大阪市の**権限**がなくなる!!」「大阪市の**財産**が奪われる!!」
 大阪府を敵とみなした**役所の権利**の話ばかり。それでも話し合い
 が足りないという**4会派**。そして、議論が足りないというマスコミ。

ちょっと待って!! 一日議論が伸びればこれだけのコストが!!



大阪市の借金は、全会計で4兆8257億9千万円

利息だけで**年間**798億円!!
毎日2億1863万円の負担が市民に!!

だから待てない!!

その大きな原因はこれ！

二重行政のある時



大阪府立公衆衛生研究所
 感染症や食品の
 安全検査を
 しています

大阪市立環境科学研究所
 感染症や食品の
 安全検査を
 しています



税負担

大阪府

大阪市民は大阪府民でもあるので2つの研究所の運営費を税負担している。

二重行政のない時



1つのセンターで感染症や食品の安全検査をします。
 感染症の流行に市や府の境界は関係ありません。
 一本化された組織で、予防と対策に全力を尽くします!

税負担

税負担は
 一力所分のみ



しかし、公明・自民・民主みらい・共産は大阪市議会で協定書を否決し、都構想の是非を住民判断に委ねる事も否定しました。さらに住民投票について

「直接民主制の怖さというのもある。衆愚政治をいかに防ぐかも議員に課せられた責任だ」(自民党政調会長)という旨の発言も

そこで



みんなさんの手で議会の議論を前に進める方法があります!!

それが直接請求制度です。

Q 直接請求制度ってどんな制度?

A 住民の声を署名という形で直接議会に示して、条例の制定や改廃を求める事が出来る制度です。

Q 何を請求するの?

A 新たな条例を制定したり、今ある条例を廃止することを議会に直接請求できます。

Q どのくらいの数の署名が必要なの?

A 有権者の1/50の署名が必要です。大阪市にあてはめると約43,000筆の署名が必要になります。

Q いつまでに集めるの?

A 期間は署名活動開始から2ヶ月間です。

.....
大阪都構想はいよいよ最後のステージへ



そしてついに、大阪都構想の是非を住民投票で決めるることを求めて直接請求の署名活動をする市民団体が立ち上りました。皆さんの意志は署名で示すことが出来ます!

署名活動は、12月から!!